

議事 報告事項 ・「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」に基づく施策の進捗状況について
・伊豆地域の市民活動関係者のネットワークづくりの状況について

<事務局説明概要>

報告事項①「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」に基づく施策の進捗状況について

- ・多様な主体による協働を推進する上で重要な役割を果たしてきたNPO法人の数が、平成30年度末で全国、県ともにNPO法施行後初めて減少となった。
- ・原因はNPO法人の新規設立の鈍化と解散の増加によるものであるが、その背景として、前者は一般社団法人等他の非営利法人の選択肢ができたこと、後者は役員の高齢化等により活動の継続が困難となった法人が増えていること等が考えられる。
- ・県の協働・NPO施策は、ふじのくにNPO活動センター（FNC）の事業として、協働の先進事例等の情報発信や市町の市民活動センターの人材育成を中心に取り組んでいる。
- ・令和元年度は、協働に参加する県民のすそ野の拡大を目的として、NPOの活動現場でのボランティア体験の機会を提供する「社会貢献活動プログラム」や市町の市民活動センターの設置が進んでいない伊豆地域の市民活動活性化のための市民活動関係者間のネットワークづくり等の事業を新たに実施している。
- ・基本指針に基づく取組の進捗管理指標の状況は、「行政、企業等と協働事業を行ったことのあるNPO法人の割合」が約7割に達し目標を前倒しで達成するなど各指標とも概ね順調に推移しているが、「NPO法人の収入に占める寄附金の割合」は低下傾向が続いている。

報告事項②「伊豆地域の市民活動関係者のネットワークづくりの状況について

- ・昨年度の当委員会での議論等を踏まえ、伊豆地域の市民活動を活性化するため、県と地元NPOが連携して、市民活動関係者間のネットワークの立ち上げを進めている。
- ・ネットワークの運営は、事務局となる東部FNCと地域のリーダー的NPOである幹事団体とが連携して行う。幹事団体は、NPOサプライズとローカルデザインネットワークが選定されている。
- ・8月27日からメンバー募集を開始しており、参加団体の活動発表や交流を行うキックオフイベントを9月25日に伊豆市で開催する。

<質疑応答・意見交換>

○NPO法人数の減少について

（行政関係者）全国、静岡県とも昨年度末で初めてNPO法人数が減少に転じたとのことであるが、その分一般社団法人が増えていれば市民活動全体としては問題ないのではないかと。

（行政関係者）NPO法人の解散理由として、高齢化や次世代の担い手がいなかったといった声を聞くほか、一般社団・財団法人等へ組織替えするケースもある。

（事務局）一般社団・財団法人等へ組織替えをした理由は何であったのか。

（行政関係者）詳しく聞いた訳ではないが、収益事業実施の自由度等を考えたようである。

（行政関係者）やはり手間の問題が大きいのではないかと。NPO法人は毎年の所轄庁への事業報告書の

提出等の事務や10名以上の会員の確保等が負担となっており、登記費用や法人税がかかってもそれらの負担がない一般社団法人が選ばれているのではないかと。

(行政関係者) 活動自体は任意団体として継続するが、手間のかかるNPO法人の法人格の維持は行わないと判断した団体もある。

(金融関係者) NPO法人数が減少して一般社団法人等他の法人格が増えるという傾向は今後も続くと思われるが、行政としては何か問題があるのか。

(事務局) それぞれの団体の活動スタイルに合った法人格を選択して活動を行っていただくこと自体に問題はないが、事業報告書の提出等の義務のない法人については事業内容や事業費額等の数字がつかめず、活動の実態の把握が困難となる。

(NPO関係者) 活動が見えにくくなるからこそ、仲間同士がつながっていくことが重要となる。社会の流れとしてはソーシャルビジネスが注目されてきているが、一般社団として始められるケースが多いと感じている。

○寄附の状況について

(NPO 関係者) 市民が団体の活動を支えるという意味で寄附は重要であるが、寄附の対象について市民はどう考えているのであろうか。

(委員長) やはり今のところは税制優遇が受けられる先をメインに考えているのではないかと。

(NPO 関係者) 認定を取得してから寄附を集めやすくなったのは確かである。

(委員長) そのような意味では一般社団法人は不利であり、公益認定もハードルが高い。

(行政関係者) 認定を取得したNPO法人の中には寄附が増えていないところもあるが、認定を取得すれば自動的に寄附が増える訳ではなく、自分達の活動を理解してもらう努力が必要である。実際は寄附金額が高額になれば寄附者側は税制優遇がインセンティブとして働いていないのではないかと。

(NPO 関係者) それでもNPO側が認定を武器にして積極的に働きかけを行っていくかどうかで結果は大きく変わってくる。

(委員長) 企業は認定NPO法人への寄附は別枠で損金算入できるのでメリットを訴求しやすいのではないかと。

(行政関係者) ふるさと納税がライバルになってしまっている面があるように思われる。当市ではふるさと納税を利用してNPOに寄附できるしくみを作ることになったが、このことで認定を取得する意味を失わせてしまう恐れもある。

(委員長) 共同募金会でもNPOを指定した寄附ができるようになったと聞いている。このように寄附のルートが複線化するのは基本的には良いことと思う。

(委員長) 休眠預金の活用の方は現在どのような動きとなっているのか。

(事務局) 7月31日まで資金分配団体の応募が受け付けられており、最終的に50団体68事業の応募があったと発表されている。9月末を目途に資金分配団体が決定し、10月頃から実際の公益活動を行う実行団体の募集が始まると聞いているが、具体的な情報が少なく、情報収集に努めているところである。

(行政関係者) 静岡県内で資金分配団体へ応募したところがあるかどうか把握しているか。

(事務局) 事務局が把握する限りでは県内の団体の応募はないようである。東海ブロックでは愛知県のモリコロ基金の後継団体（中部圏地域創造ファンド）が手を挙げる意向と聞いている。

議事 意見交換 「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」の改定について

<事務局説明概要>

- ・ 静岡県のNPO活動や協働に関する指針は、平成 10 年のNPO法の施行を受けて平成 11 年度に初めて策定され、以降改定を加えながら現在に至っている。
- ・ 直近の改定は平成 27 年度に行われ、NPO活動への支援の部分で従前の指針の基本的な考え方を継承しつつ、多様化する地域課題への対応からより協働の推進を前面に出した内容となっている。
- ・ 今回の改定に向けた基本的な考え方として、近年のNPOや協働を取り巻く状況の変化等を踏まえ、多様な主体による協働の更なる促進につながる内容としたい。
- ・ 位置づけとしては、県が実施する施策のみを記載した「計画」ではなく、県を含めたNPO、企業、市町など地域全体としての今後の取組の方向性を示すものとして、引き続き「指針」として取りまとめたい。
- ・ 期間についても、常に時代に合った内容となるよう予め見直し時期を定めておくため、引き続き対象期間として5年間を設定したい。
- ・ 改定スケジュールは今年度、来年度の2ヵ年で当委員会で意見交換を行いながら作業を進めていくこととし、この間、NPO等への課題調査など改定に必要な情報の収集やパブリックコメントの実施による県民の意見聴取を行うこととする。

<意見交換>

①協働やNPOをめぐる社会状況について

- (委員長) 基本指針の改定に向けて今後どのようなことが大事となってくるか、或いは把握しておくべき時代のトレンドや状況の変化等についてブレインストーミング的に意見交換を行いたい。
- (NPO 関係者) 新たな制度の中では休眠預金の活用が注目されるが、助成先が求められる助成事業の評価が気になるところである。高く評価されるものが事業規模が大きく目立つものや成果が分かりやすいものばかりに偏ってしまうと、DVの問題のように情報をオープンにしにくいものや草の根的な活動を行っている団体が評価されにくくなり、必要なところに資金が流れなくなってしまう恐れがあるのではないか。
- (委員長) 最近ソーシャルインパクト評価など、活動がどれだけ社会を変えたか、成果が上がったかが問われる流れである。このような評価のあり方を考えていくことも必要である。
- (NPO 関係者) 協働ということでは、つなぎ役としてコーディネーターが存在するが、もっとその役割を評価し価値を持たせることが必要ではないか。
- (委員長) コーディネーターの役割はこれまで主に中間支援団体に委ねられてきたが、それがまだ十分ではないということになるのかもしれない。
- (NPO 関係者) 現在の指針の中で「NPOの役割」という箇所があるが、「NPOの特質」とした方が適切ではないか。NPOは、役割の面では企業など他の主体と重なる部分も出てきているので、市民参加のプラットフォームとしての特質の方を強調したほうがよいと思われる。一方で、参加したい市民とNPOをつなぐコーディネーターがまだ不足している状況もある。
- (委員長) 日本のNPOは欧米をモデルとしながら日本的にアレンジして進められてきたが、そもそもNPOとは何なのかを問い直す時期にきているのかもしれない。

- (事務局) 今年度、働き方改革関連法案が施行されたほか、公務員の副業解禁など社会的にダブルワークやパラレルワークを進めていこうという流れが見られ、就労環境が大きく変化してきている。このような中、本業の勤務時間が短くなった分、完全なボランティアではなく2つ目の仕事としてNPO等で働きながらある程度の収入を得るといった動きも出てくるのではないかとと思われるがどうか。
- (委員長) これまでもプロボノ的な関わり方はあったが、これからは対価を得る副業という関わり方も出てくる可能性はある。
- (企業関係者) 副業の解禁については当社でも検討しており、社会的にこれから進んでくることは間違いない。企業や自治会、NPOそのものではなく、これらと緩やかに関わる層が担い手となる形の社会課題の解決が急速に増えてくるのではないかと。このような層は統計には表れにくく、実際にどのような協働が起こっているのかが見えにくくなっているのではないかと。

②協働の課題調査の実施について

- (NPO 関係者) 課題調査の対象として学校関係を高校に絞ったのはなぜか。大学も市域と連携して取組を行っている例があるのではないかと。
- (事務局) 学校に対しては、学生のボランティア等の社会貢献活動の実施状況やそのことに対して何らかの支援を行っているかどうか等を調査したいと考えているが、大学ではゼミ単位の活動が多く、学校単位での回答は難しいのではないかと考え、今回は高校に絞って調査する案とした。
- (委員長) 大学に対しては文部科学省から同様の趣旨の調査が来ている。
- (NPO 関係者) 浜松の方の大学は活発に活動しており、いい事例があると思う。
- (行政関係者) 静岡の方も同様である。
- (行政関係者) 浜松市では学生のボランティアを活性化させるため学生のネットワーク化等に取り組んでいるが、当然捕捉できていない学生の活動はたくさんあると思われる。大学としてボランティアセンターを作っている事例もある。
- (NPO 関係者) 民間事業所も新たに調査対象とすることはよいと思うが、地域に貢献したいがどうしてよいかわからないという事業所もあるので、調査に答える中で何らかの気づきが得られるよう工夫して欲しい。
- (NPO 関係者) 26年度の調査票では、NPOの事務局スタッフについて有給・無給の別で人数等を聞いているが、有償ボランティアなどその中間的な選択肢も用意する必要があるのではないかと。また、26年度の調査票は設問が多く、回答に負荷がかかっていると思われる。
- (事務局) 今の話は雇用関係にはないが謝金等が支払われる場合があるということか。
- (NPO 関係者) 雇用している限りはボランティアで仕事をしましたというのはいり得ない。
- (委員長) スタッフの働き方の多様性もNPOの特徴の一つであるので、調査票は実態が正確に把握できる形とすべきである。調査票のボリュームは回答率へも影響するので、ポイントを絞った設問とし、必要に応じて補足的にインタビューを行ってもよいのではないかと。
- (事務局) 調査票については、前回調査と比較する必要がある部分は同じ聞き方とするが、いただいた御意見を踏まえ、設問全体を見直すようにしたい。

③自治会の状況について

(行政関係者) 行政としては、NPOに加えて自治会のことが大きな課題となってきた。自治会の加入率の低下や役員の高齢化などが顕在化してきているが、背景としては定年の延長等により地域の活動に入れる人の数の減少や参加時年齢の上昇等があると思われる。行政の財政も厳しい中、地域のことは地域でやらざるを得なくなってきたが、既存の自治会では対応が難しい場合にそこから派生してNPOが設立されるケースが少しずつ増えてきているように思われる。そのようなNPOは従来のNPOとタイプが異なり、市民活動センターもサポートが難しいと聞いている。議会でも自治会とNPOや企業をつなげて欲しいといった意見も出されているが、地縁をベースとする自治会と志縁をベースとするNPOとのマッチングは難しく、どのように進めていけばよいかということが市町では課題となっている状況である。

(委員長) 一般的に「まちづくり協議会」と呼ばれる小規模多機能自治組織に地域の仕事を委ねていこうという流れも出てきているが、このような組織にどのような法人格を与えるのがよいのかという議論も始まっている。

(行政関係者) 市民活動を考える中で、地域コミュニティ(自治会)も意識しており、地域コミュニティが地域をどう運営していくのかということはもはや中山間地だけでなく市街地でも課題となっているので、県の指針でも取り扱ってよいテーマではないか。

④企業の状況について

(NPO 関係者) これからの協働を考える際、企業についてはCSRよりCSVがキーワードとなる。

この段階では、企業はNPOや一般社団と組まなくなる傾向にあると思われる。

(企業関係者) 企業のCSRについて言えば、以前は地域で公益的な活動を行っている団体への寄附やボランティア参加などが主な内容であったが、これからは雇用、調達、取引など本来の企業活動の中で企業自身がいかに正しい存在であるかどうか、そのために何をするのかという内容に急速に変わってきていると感じている。これまでのように単にいいことを行っている団体だから寄附をする、人手を出すというのではなく、その団体に関わる必然がどこにあるのか、当社が本業で正しい存在であろうとするときにどのような意味があるのかというレベルで考えるようになってきている。そういった意味でも企業としてではなく、従業員が個人として副業などの形で関わるケースが増えてくるのではないかと。

(委員長) 社会的課題の解決そのものがビジネスにつながっていくという考え方もあり、今後、企業が地域と関わる上で重要な動機付けとなると思われる。

(NPO 関係者) 企業のリソースを使って地域の課題を解決するというこれまであまりなかった動きが出てきている。NPO側も状況の変化を理解して、なぜ企業として一緒に課題に取り組むべきかを説明できる企画力がなければ企業と組めない時代となってきた。

(企業関係者) 企業としてもステークホルダーになぜその地域課題に関わっているのかを説明できないといけない。企業の側から取り組みたい地域課題を提案して一緒に動けるNPOなどを募るパターンが増える一方、単にバラマキ的に寄附することは減っていくと考えられる。

(委員長) 次の指針の対象期間となる令和3年～7年の間にそういった傾向は更に強まると思われる。そうなったときに、企画力のあるNPOはよいが力のないNPOをどこまで支援すべきかという問題がある。元々のNPOの精神として、市民社会の中で淘汰されることは仕方ないというのが基本と思われるが、それぞれのNPOは固有のミッションを持っており、そこをどう考えるか、指針としてどう扱うかがポイントとなるのではないかと。

NPOの力を収入面から見た場合、どのような状況になっているのか。

(事務局) 平成 29 年度の実績で県内のNPO法人の収入金額の最高は5億8千万円で1億円以上は 53 あったが、そのほとんどが障害や介護等の福祉系の団体で保険制度の給付金で運営されているタイプである。受益者からの対価で運営するいわゆる事業型のNPOで収入金額が大きいものは自然に触れる体験をサービス化している法人のほかごく僅かである。

(NPO 関係者) 受益者から対価を取ることができる活動とできない活動を切り分けて考える必要がある。

(委員長) 対価を取れないところにも目が向けられて、自主的な活動が行われるのがNPOのよいところである。

(行政関係者) 自分達の力で企業等と連携できるNPOについてはあまり行政が支援する必要はなく、実際に市民活動センターが助言できる以上のことを既に行っている。行政としてはやはり会計処理や事務手続、助成金の申請書類づくりなど基礎的な部分でのある意味福祉的なサポートが主になってくる。また、大都市ではサービスを受ける本人やその支援者から対価を得て事業として成り立たせることがある程度可能であるのに対し、地方ではボランティアが主流でそもそも対価をもらう文化がないという地域差も考慮する必要がある。

(NPO 関係者) 産学官民の連携が上手くいかないのは、それぞれのゴールが違うからである。学生はやがて卒業してしまうので継続性がない、地域はずっと来てもらえるものと思っている、行政は事例が欲しいだけ、企業は儲からないことに興味はない。元々地域を支援しようとして立ち上げられたNPOを行政が支援するのは二度手間直接地域を支援した方が早いのではないかなってしまう。よって、最初になぜこれをやるのかという設計が大事であり、その静岡県方式ができるとよい。

(NPO 関係者) 中高生の学習支援を行っている学生の団体は、学生は順次卒業していくが支援を必要としている中高生はなくならないので、一度始めたら止められないという覚悟を持って代々バトンを渡していける後輩を育てている。こういった事例があることに希望を持っている。

(NPO 関係者) 企業のCSRの変化など本日話に出たような新しい動きを市町のセンターが学べる場を県のセンターは作っていくべきではないか。市町のセンターとしても直接的な支援はできなくとも、色々な人とつながっていかに新しい情報を提供できるかが重要である。

⑤市の協働の指針の見直し等の状況について

(行政関係者) 当市の市民活動促進計画では、これまでは主に市民活動の量を増やすことに注力してきたが、今後は質を高めていくことになると思われる。その場合、質を測る物差しの一つとなる協働の定義が曖昧であるという問題がある。

(行政関係者) 当市でも、総合計画のまちづくりに関わる部分で市民協働に関する基本指針を策定しているが、状況の変化を踏まえて見直していく予定である。その中で行政のNPOの支援のあり方についても検討しているが、補助金の是非について営利的には成り立たない分野で活動をしている団体への資金的な支援は必要だが、ある程度の段階になれば自立を促す伴走型の支援に切り替えていくべきではないかと感じている。

(行政関係者) 当市でも今年度、市民協働を進めるための基本指針の改定を発表したが、市民協働に取り組むべき主体（市民、市民活動団体、事業者、市）を明らかにし、それぞれの主体の将来像を示した内容となっている。また、この指針には市の実行計画や数値的な目標は

含まれていない。考え方として、協働の指針は行政だけが何かを行うというものではなく、また、それぞれの主体の将来像についても理念だけを示してそこに至る道筋はそれぞれの主体が考えるべきというスタンスであり、県の指針も同様になると思う。